

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,786,145,209	固定負債	3,204,813,680
有形固定資産	11,649,709,011	地方債	2,303,394,213
事業用資産	6,132,021,528	長期未払金	-
土地	2,670,907,455	退職手当引当金	901,419,467
立木竹	76,536,450	損失補償等引当金	-
建物	10,044,269,549	その他	-
建物減価償却累計額	-7,015,186,495	流動負債	351,433,976
工作物	1,403,855,322	1年内償還予定地方債	278,776,051
工作物減価償却累計額	-1,078,005,753	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,704,137
航空機	-	預り金	4,953,788
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,556,247,656
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	29,645,000	固定資産等形成分	15,141,228,317
インフラ資産	5,491,175,902	余剰分(不足分)	-3,352,719,927
土地	361,301,400		
建物	107,787,692		
建物減価償却累計額	-83,213,533		
工作物	9,679,511,284		
工作物減価償却累計額	-4,850,426,397		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	276,215,456		
物品	397,651,087		
物品減価償却累計額	-371,139,506		
無形固定資産	37,822,200		
ソフトウェア	-		
その他	37,822,200		
投資その他の資産	2,098,613,998		
投資及び出資金	541,306,952		
有価証券	2,525,952		
出資金	538,781,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	34,635,359		
長期貸付金	29,450,000		
基金	1,498,899,650		
減債基金	508,768,082		
その他	990,131,568		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,677,963		
流動資産	1,558,610,837		
現金預金	156,871,612		
未収金	5,589,378		
短期貸付金	-		
基金	1,355,083,108		
財政調整基金	1,355,083,108		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	41,561,957		
徴収不能引当金	-495,218		
資産合計	15,344,756,046	純資産合計	11,788,508,390
		負債及び純資産合計	15,344,756,046

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	4,206,633,206
業務費用	2,288,850,658
人件費	836,526,995
職員給与費	637,054,465
賞与等引当金繰入額	67,704,137
退職手当引当金繰入額	-
その他	131,768,393
物件費等	1,397,833,443
物件費	929,359,038
維持補修費	24,438,485
減価償却費	444,035,920
その他	-
その他の業務費用	54,490,220
支払利息	12,607,575
徴収不能引当金繰入額	5,758,816
その他	36,123,829
移転費用	1,917,782,548
補助金等	1,441,025,945
社会保障給付	189,682,889
他会計への繰出金	283,919,488
その他	3,154,226
経常収益	117,829,026
使用料及び手数料	45,248,962
その他	72,580,064
純経常行政コスト	4,088,804,180
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,178,079
資産売却益	1,178,079
その他	-
純行政コスト	4,087,626,103

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,664,951,677	15,000,224,630	-3,335,272,953	
純行政コスト(△)	-4,087,626,103		-4,087,626,103	
財源	4,208,747,014		4,208,747,014	
税金等	3,437,910,961		3,437,910,961	
国県等補助金	770,836,053		770,836,053	
本年度差額	121,120,911		121,120,911	
固定資産等の変動(内部変動)		138,567,885	-138,567,885	
有形固定資産等の増加		278,630,050	-278,630,050	
有形固定資産等の減少		-444,389,684	444,389,684	
貸付金・基金等の増加		863,729,217	-863,729,217	
貸付金・基金等の減少		-559,401,698	559,401,698	
資産評価差額	353,760	353,760		
無償所管換等	2,082,042	2,082,042		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	123,556,713	141,003,687	-17,446,974	
本年度末純資産残高	11,788,508,390	15,141,228,317	-3,352,719,927	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,749,691,574
業務費用支出	1,831,909,026
人件費支出	829,698,827
物件費等支出	959,075,260
支払利息支出	12,607,575
その他の支出	30,527,364
移転費用支出	1,917,782,548
補助金等支出	1,441,025,945
社会保障給付支出	189,682,889
他会計への繰出支出	283,919,488
その他の支出	3,154,226
業務収入	4,094,175,457
税込等収入	3,439,440,456
国県等補助金収入	543,873,411
使用料及び手数料収入	45,283,882
その他の収入	65,577,708
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	217,603,642
業務活動収支	562,087,525
【投資活動収支】	
投資活動支出	594,735,539
公共施設等整備費支出	278,630,050
基金積立金支出	212,885,489
投資及び出資金支出	98,600,000
貸付金支出	4,620,000
その他の支出	-
投資活動収入	18,547,081
国県等補助金収入	9,359,000
基金取崩収入	2,000,000
貸付金元金回収収入	6,010,000
資産売却収入	1,178,081
その他の収入	-
投資活動収支	-576,188,458
【財務活動収支】	
財務活動支出	276,212,012
地方債償還支出	276,212,012
その他の支出	-
財務活動収入	225,216,000
地方債発行収入	225,216,000
その他の収入	-
財務活動収支	-50,996,012
本年度資金収支額	-65,096,945
前年度末資金残高	217,014,769
本年度末資金残高	151,917,824
前年度末歳計外現金残高	7,528,720
本年度歳計外現金増減額	-2,574,932
本年度末歳計外現金残高	4,953,788
本年度末現金預金残高	156,871,612

有形固定資産の明細

自治体名: 皆野町
 会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,148,421	103,815	27,022	14,225,214	8,093,192	245,439	6,132,022
土地	2,668,528	2,379	-	2,670,907	-	-	2,670,907
立木竹	76,536	-	-	76,536	-	-	76,536
建物	10,018,357	31,382	5,470	10,044,270	7,015,186	201,603	3,029,083
工作物	1,380,577	23,279	-	1,403,855	1,078,006	43,836	325,850
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,422	46,775	21,552	29,645	-	-	29,645
インフラ資産	10,237,058	401,524	213,767	10,424,816	4,933,640	191,274	5,491,176
土地	199,357	162,048	104	361,301	-	-	361,301
建物	107,788	-	-	107,788	83,214	1,619	24,574
工作物	9,562,110	117,401	-	9,679,511	4,850,426	189,655	4,829,085
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	367,803	122,076	213,664	276,215	-	-	276,215
物品	388,149	10,989	1,487	397,651	371,140	7,323	26,512
合計	24,773,628	516,328	242,276	25,047,681	13,397,972	444,036	11,649,709

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 皆野町
 会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	206,818	3,347,699	315,329	1,373	373,152	159,240	1,728,410	6,132,022
土地	132,250	1,165,220	79,196	-	12,347	32,959	1,248,935	2,670,907
立木竹	-	-	-	-	-	-	76,536	76,536
建物	66,025	1,931,713	230,632	1,373	314,708	88,739	395,893	3,029,083
工作物	8,543	221,122	5,501	-	46,097	37,541	7,045	325,850
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	29,645	-	-	-	-	-	29,645
インフラ資産	5,390,753	49,458	16,171	-	26,558	8,235	-	5,491,176
土地	353,463	6,960	-	-	878	-	-	361,301
建物	0	24,574	0	-	-	-	-	24,574
工作物	4,777,086	17,923	16,171	-	9,669	8,235	-	4,829,085
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	260,205	-	-	-	16,011	-	-	276,215
物品	365	5,278	0	0	0	11,914	8,954	26,512
合計	5,597,936	3,402,435	331,500	1,373	399,711	179,389	1,737,364	11,649,709

投資及び出資金の明細

自治体名: 皆野町

年度: 令和6年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)みずほフィナンシャルグループ株券	352	4	1,426	0	18	1,408	176
合計	352	-	1,426	-	-	-	176

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
秩父広域市町村圏組合	534,500	59,422,524	23,784,799	35,637,725	-	11.4%	466,404	-	534,500
合計	534,500	-	-	-	-	-	466,404	-	534,500

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社秩父開発機構	1,100	582,958	94,035	488,923	480,000	0.2%	1,120	-	1,100	1,100
埼玉県農業信用基金協会	1,150	266,093,747	251,600,823	14,492,924	10,435,040	0.0%	1,597	-	1,150	1,150
秩父広域森林組合	1,400	838,104	179,063	659,040	54,981	2.5%	16,781	-	1,400	1,400
社団法人埼玉県農林公社	1,731	22,825,539	21,884,167	941,372	672,959	0.3%	2,421	-	1,731	1,731
合計	5,381	-	-	-	-	-	21,920	-	5,381	5,381

基金の明細

自治体名: 皆野町

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
皆野町一般会計財政調整基金	1,355,083	-	-	-	1,355,083	1,355,083
皆野町一般会計減債基金	508,768	-	-	-	508,768	508,768
地域福祉基金	200,241	-	-	-	200,241	200,241
図書購入基金	847	-	-	-	847	847
ふるさと水と土保全対策基金	2,046	-	-	-	2,046	2,046
公共施設整備基金	766,204	-	-	-	766,204	766,204
災害見舞基金	7,825	-	-	-	7,825	7,825
学校教育施設整備基金	547	-	-	-	547	547
森林環境整備基金	12,422	-	-	-	12,422	12,422
合計	2,853,983	-	-	-	2,853,983	2,853,983

貸付金の明細

自治体名: 皆野町

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
社会福祉施設整備資金貸付金	-	-	-	-	
育英奨学資金貸付金	29,450	2,609	-	-	29,450
合計	29,450	2,609	-	-	29,450

長期延滞債権の明細

自治体名: 皆野町

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	5,862	519
市民税(法人)	398	35
固定資産税	18,412	1,631
軽自動車税	923	82
分担金及び負担金	-	-
その他未収金		
使用料及び手数料	8,766	777
諸収入(雑入)	275	24
小計	34,635	3,069
合計	34,635	3,069

未収金の明細

自治体名: 皆野町

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	1,327	118
市民税(法人)	54	5
固定資産税	3,843	340
軽自動車税	356	32
その他未収金		
財産収入	9	1
小計	5,589	495
合計	5,589	495

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 菅野町

年度: 令和6年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
						うち共同発行債	うち住民公募債	
合計	2,582,170	2,040,147	539,260	2,763	-	-	-	-

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	【通常分】	一般公共事業	公営住宅建設	災害復旧	教育・福祉施設	一般単独事業	その他	【特別分】	臨時財政対策債	減収補てん債	減税補てん債	退職手当債	その他

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 皆野町

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2,582,170	2,050,485	453,585	78,100	-	-	-	-	

地方債等(返済期間別)の明細

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,582,170	278,776	266,406	253,804	242,618	195,201	482,244	85,480	85,300	138,068

特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

自治体名: 皆野町

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	908,413	-	6,994	-	901,419
賞与等引当金	60,876	67,704	60,876	-	67,704
徴収不能引当金	3,952	5,759	3,538	-	6,173
合計	973,241	73,463	71,407	-	975,297

補助金等の明細

自治体名:皆野町

年度:令和6年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	皆野・長瀬下水道組合浄化槽整備事業負担金	皆野・長瀬下水道組合	7,961	
	広域市町村圏組合消火栓工事負担金	秩父広域市町村圏組合	5,419	
	小規模水道設置費補助金	対象団体	5,249	
	その他		3,813	
	計		22,441	
その他の補助金等	障害者自立支援給付費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	255,553	
	広域市町村圏組合消防費負担金	秩父広域市町村圏組合	210,301	
	皆野・長瀬下水道組合公共下水道負担金	皆野・長瀬下水道組合	202,649	
	後期高齢者医療療養給付費負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	120,796	
	定額減税補足給付金	対象者	70,470	
	その他		558,816	
	計		1,418,584	
合計			1,441,026	

財源の明細

自治体名: 皆野町

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,057,189	
		地方譲与税	45,275	
		利子割交付金	458	
		配当割交付金	8,758	
		株式等譲渡所得割交付金	12,591	
		法人事業税交付金	21,570	
		地方消費税交付金	234,301	
		ゴルフ場利用税交付金	15,311	
		環境性能割交付金	7,758	
		地方特例交付金	44,654	
		地方交付税	1,953,856	
		交通安全対策特別交付金	660	
		分担金及び負担金	19,600	
		寄付金	9,945	
		他会計繰入金	5,986	
		小計	3,437,911	
			資本的補助金	国庫支出金
		都道府県等支出金		8
		その他		-
		計		9,359

	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	505,153
			都道府県等支出金	256,324
			その他	-
			計	761,477
	小計	770,836		
合計			4,208,747	

財源情報の明細

自治体名: 皆野町

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	4,087,626	761,477	21,616	3,304,533	-
有形固定資産等の増加	278,630	9,359	105,000	164,271	-
貸付金・基金等の増加	863,729	-	98,600	765,129	-
その他	-	-	-	-	-
合計	5,229,985	770,836	225,216	4,233,933	-

資金の明細

自治体名: 皆野町

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払い預金	151,918
短期投資	-
合計	151,918

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物：6 年～50 年

工作物：4 年～60 年

物品：4 年～20 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から埼玉県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額を控除した額に、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を加算し、組合における積立金額の運用益のうち皆野町へ按分される額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア：所有権移転ファイナンス・リース取引
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ：ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取

引により発生する資金の受払いを含んでいます。歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。ただし、本表の欄外に前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

(3) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率：－

連結実質赤字比率：－

実質公債費比率：6.1%

将来負担比率：－

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

82,624 千円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 基準変更による影響額等

該当なし

(2) 売却可能資産

範囲：翌年度予算において財産収入として措置されている公有財産としています。

(3) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

(4) 基金借入金（繰替運用）の内容

該当なし

(5) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額：1,953 千円

(6) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模：3,246,812 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額：328,526 千円

将来負担額：4,546,824 千円

充当可能基金額：3,007,601 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額：2,907,003 千円

7 追加情報（行政コスト計算書に係るもの）

(1) 基準変更による影響額の内訳

該当なし

8 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

9 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額：150,000 千円

一時借入金に係る利子額：－ 千円